第13回教育委員会会議

1 日時 令和4年7月26日（火） 午後3時30分～午後5時

2 場所 大阪市役所本庁舎7階 市会第6委員会室

3 出席者

多田 勝哉	教育長
森末 尚孝	教育長職務代理者
平井 正朗	教育長職務代理者
巽 樹理	委員
大竹 伸一	委員
三木 信夫	教育次長
御栗 一智	東成区担当教育次長
塩屋 幸男	東住吉区担当教育次長
大継 章嘉	教育監
川本 祥生	総務部長
上原 進	学校環境整備担当部長
福山 英利	指導部長
本 教宏	第1教育ブロック担当部長
村川 智和	総務課長
橋本 洋祐	連絡調整担当課長
武井 宏蔵	施設整備課長
上田 慎一	教職員サービス・監察担当課長
古田 晃久	指導部首席指導主事
関谷 茂俊	指導部首席指導主事
小花 浩文	指導部首席指導主事
松浦 令	教育政策課長

有上 裕美 教育政策課長代理
ほか指導主事、担当係長、担当係員

4 次第

- (1) 教育長より開会を宣告
- (2) 教育長より会議録署名者に大竹委員を指名
- (3) 案件

議案第71号	児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会の調査報告書を受けての教育委員会の対応について
議案第72号	職員の人事について
議案第73号	職員の人事について
報告第18号	特別の教育課程に基づく教育を行う学校（特例校）の開設に係る進捗状況について
報告第19号	小中一貫校（北区中之島西部地域）の開設に係る進捗状況について
報告第20号	職員の人事について
協議題第12号	児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会の報告書にかかる今後の対応について

なお、議案第72号、第73号、協議題第12号については、会議規則第7条第1項第2号に該当することにより、議案第71号、報告第18号から第20号については、会議規則第7条第1項第5号に該当することにより、採決の結果、委員全員異議なく非公開として審議することを決定した。

(4) 議事要旨

議案第71号「児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会の調査報告書を受けての教育委員会の対応について」を上程。

福山指導部長からの説明要旨は次のとおりである。

5月17日の教育委員会会議で第1教育ブロックよりご報告した、令和元年9月に当時小学5年生の女子児童が自宅マンションから飛び降りて死亡した事案に関する第三者委員会

からの調査報告書を受けての教育委員会の対応について説明する。本事案は令和元年9月に当時小学5年生の女子児童が自宅マンションから飛び降りて死亡した事案である。その後、同年9月27日に重大事態として市長に報告し、令和2年12月に第三者委員会による調査が開始され、令和4年4月に報告書が手交された。報告書で示された自死に至った原因の全体像としては、小学校3年生、4年生頃からあった、学校が楽しくないという学校生活への負担感がさらに強まり、学校が嫌いとなった。その後、死にたいという思いが強くなり、自死を選ぶ主要な原因となったと思われる。その上で金銭問題や死ねと言われたこと、また、他の児童がふざけて当該児童への身体への接触を図ろうとした際に他の児童を叩いてしまった当該児童への学校側の指導のあり方が相まって、自死の実行に至ったのではないかと判断するのが適切ではないかと思われる。これらの行為は法が定めるいじめに該当するが、悪意がほとんどなく、社会通念上のいじめとまでは言えない。当該校はこのような要因に着目して、当該児童の加害行為の背景についてまで考察することが不十分であったと言わざるを得ないと記載されていた。次に教育委員会への提言については、1つ目として、各校のいじめ防止基本指針について、大阪市いじめ対策基本方針に沿った形で実施されているかの点検について。2つ目として、各校において大阪市いじめ対策基本方針に従ったいじめ対策組織が構成され、活動しているかの調査研究について。3つ目として、管理職及びいじめ対策組織の担当教員に対する周知、研修の実施について。4つ目として、児童生徒の悩みに対し各校が専門家の援助が得られるような仕組みの構築、また学力経年調査等に付随するアンケート記述を見落とさず、その原因を探っていくこと。5つ目として、各校に対し自殺の背景調査の指針に基づく調査の必要性を周知すること。6つ目として、教育委員会内にいじめ及び自殺に専従する指導主事をつくることの検討についてと6点が示されている。これらの提言を受けた対応について、本市では平成30年1月に当時中学校1年生男子生徒の自死事案が発生し、市長部局にて第三者委員会が設置され調査が行われた。その第三者委員会より令和2年3月に調査報告がなされ、その中での提言を受けて、令和3年度より全校の学校いじめ防止基本方針の内容点検や、大阪市いじめ対策基本方針の内容理解にかかる全教職員を対象としたeラーニング研修等に取り組んできた。今回の提言を受けた対応としては、これまで取組んできた学校いじめ防止基本方針の内容点検に加え、大阪市いじめ対策基本方針に沿った形で運用されているかについて各校の担当指導主事が点検するとともに、いじめ対策組織の構成及びその運用状況について把握し、必要に応じて指導するなど取組みを改善する。なお、担当指導主事については、今

年度に改めて本市のいじめ対策基本方針についてなど、いじめに対する認識とその対応についての研修を行った。次に、教職員一人ひとりが確実に大阪市いじめ対策基本方針をしっかりと理解した上でいじめ対応ができるよう、これまでに管理職を含め全教職員を対象にeラーニング研修及び振り返りチェックシートにより取組みを実施してきた。今年度も全教職員を対象にeラーニング研修を行う。内容には今回指摘のあった、いじめ解消の定義についてなどをより詳細に、かつわかりやすく盛り込んでいる。また1人1台端末を活用した心の天気や、相談申告機能などにおける様々なサインを見落とすことなく、教育相談等において活用するよう周知する。なお、各校が専門家の援助が得られる仕組みの構築については、これまでのスクールロイヤー事業をはじめ、SNSを活用した相談窓口を含めた様々な相談窓口を引き続き、周知していく。次に、文部科学省の自殺の背景調査の指針に基づく調査の必要性を、本年11月に実施する予定の自殺予防研修において新たに周知する。併せて自殺背景調査実施時における新たな仕組みの構築に向けて検討したいと考えている。最後に、いじめ等に対応する新たな組織を教育委員会事務局内に設置することについても、今後検討していく。これらの取組みを通して、本市すべての学校が大阪市いじめ対策基本方針に沿った組織的な対応を徹底するとともに、今後も継続して研修や各校への指導を通して、全教職員が大阪市いじめ対策基本方針に沿った適切な対応ができるよう努めていく。

質疑の概要は次のとおりである。

【森末委員】 あえて記載されているんですけど、法が定めるいじめと社会通念上のいじめというのが分けて書かれていて、これを書かれた趣旨というのは、法で定めるいじめよりも社会通念上のいじめの方が範囲は狭いというか、限定をされていると。それで、そこまでのいじめではなかったとの趣旨で書かれているのかなと思うのですけれど、そこはそのような理解でいいのでしょうか。

【福山指導部長】 第三者委員会の報告書についても、いじめとは見えるけれども、人間関係性上、そこまでは深刻な状況になっていなかったということですので、なかなかそれを学校もいじめと認識するには難しかったと。

【森末委員】 それは予見可能性がないでしょう、ということにつながるんだと思いますが、ただこの報告書もそれで問題ないんでしょうけど、受け止める側としては、法で定めるいじめと社会通念上のいじめと2つがあるけれども、じゃあ学校現場ではどちらのいじめに対処したらいいんですかという疑問が湧いてくるかもしれないので、そこについ

ては、はっきりしたメッセージを出した方がいいと思います。あくまで学校現場で対応するには、その前段階の法的ないじめというものについて対処するとなっていると思いますので、それについて少し確認をしておいた方がいいのかなという意見です。

【福山指導部長】 ありがとうございます。研修については、大阪市いじめ対策基本方針に沿った認識とその対応について進めていきたいと思っております。

【大竹委員】 1点、提言を受けての対応、調査点検についてなんですけども、これは毎年調査点検をするということでもいいのでしょうか。どういうタイミングでやられるというふうにお考えなんですか。

【福山指導部長】 前回の中学校事案を受けた第三者委員会の報告書にも、この点検については指摘がありましたので、その時点からやっておるわけですけれども、毎年度各学校で教職員の入れ替わりもありますし、新しい教員に採用される方もおられるので、毎年度きちっと校内で点検、校内で確認されているかということは教育委員会も承知する必要があるかなと思っておりますので。

【大竹委員】 毎年点検ということでしょうか。

【福山指導部長】 毎年やっていきたいなと思います。

【大竹委員】 これはこれでいいと思いますが、色々な点検というのが、どんどん積み上がってくるとね、学校現場としても、あれもこれも点検、報告ということになるので、これは必要なことなのできっちりやるということですが、ぜひ事務処理については積み上がると大変になるので、点検の仕方とかを少し整理されたらどうかなという感じがします。

【福山指導部長】 ありがとうございます。

【平井委員】 いじめアンケートについてですが、本人がいじめと感じたらそれは基本的にいじめ事案として対応していくことになります。内容確認、原因究明に向けて様々な情報が必要だと思いますが、取り扱い方の点について、管理職レベル、学年レベル、担任レベル等、合意形成され、ある程度統一されていた方がよいのではないのでしょうか。ここは温度差が出るので難しいところだと思いますが、説明責任が果たせるようにしてほしいです。大切なのは事案発生、即対応、継続観察の流れです。特に若い先生には十分な指導が要ります。ベテランも経験や勘に頼らず、エビデンスをしっかりと出していくことが必要です。管理職のレベルだったら、アンケートに書かれたことに対して即断即決で合意形成できる体制づくりと説明責任が最重要。これまでの様々な事案から事例集などを作ることを勘案してもよいでしょう。また、継続指導を定点観測する環境づくりも考えなければ

なりません。うまく言えませんが、学校長レベルとか、あるいは中堅レベルとか、初任者レベルとか、そこで実際こういう案件が上がってきた時にどういう対応をしてきたかをOJTで学べるようにすることが大切です。それが温度差解消につながるのではないのでしょうか。いじめ事案が極めて深刻な問題なので、教育委員会事務局が中心となって考えていただきたいです。

【福山指導部長】 ありがとうございます。委員のご指摘のように、我々としても、若手教員がいじめと認識できずに指導して終わった後に、やっぱりそれが大きな事案になるということが少し散見されますので、そこを組織として、1人の教員だけではなく学年でどうするのか、学校のいじめ対策委員会となる組織でどう対応するのかということは、今後きっちりと現場に周知していきたいというように思っています。

【平井委員】 いじめ事案が起きて、その継続指導をしていく際、生徒指導主事に任せきりにするのではなく、校長が率先垂範して取り組み、定点観測できる制度づくりが最重要事項だと思います。校務分掌上の仕事として丸投げするのではなく、学校として扱っていくという考え方がとても大事です。若い方、中堅の方を問わず、全体最適への研修が不可欠。子どもたちを取り巻く環境も異なってきているのですから初動調査のあり方を精査してみる時期にきています。

【福山指導部長】 わかりました。

【異委員】 1点だけ気になったのでお話しさせてもらうんですけど、教員になる前に必ず大学で教職課程をとると思うんですけど、新任の先生も含めてですね、いじめの認知であったり、大阪市いじめ対策基本方針とか、大阪市以外でも文科省としていじめ防止のための基本的な方針とかガイドラインとかあるんですけど、教職課程でその担当する教科の指導であったり回し方であったりとか色んなことをされると思うんですけど、こういったいじめの対応や防止研修っていうのは盛り込まれているのでしょうか。やっぱりいきなり現場に入って、新任の先生が、これがいじめであるといった認知や対応というのが、研修はされると思うんですけど、教員になる前の段階でも盛り込まれているのでしょうか。1つ対応を間違えれば重大な問題になりますので、お分かりだったら教えていただいてもいいですか。

【福山指導部長】 教職課程には含まれていないです。必修にはなっていないので。

【異委員】 科目でもないっていう感じですかね。

【福山指導部長】 それぞれの大学のカリキュラムで、何かしらトピック的に扱われ

ているかもしれませんが、そういったこともまた一度大学と連携の中でお話しできる機会があれば、していきたいと思います。

【異委員】 本日に1つ対応を間違ったら大変なことになりますし、自死にもつながってくるということなので、教科も大切ですが、大学と連携しながらこういうことも取扱ってもらうように、仕向けないといけないのかなと聞いていて思いました。

【平井委員】 現在、教職課程を教えていて感じるのは、大学生には厳しいのではないのでしょうか。全国的に教職課程をとる学生が減少しており、また、本気で教員になりたいと考える学生も減ってきている現状を考えると、たして大学でそこまで対応できるのでしょうか。仮に対応できてもどれだけ内容を定着させられるかは、はなはだ疑問です。まずは現場中心主義で落とし込まれた方がよいのではないのでしょうか。

【多田教育長】 本日は各先生方から貴重なご意見をいただきました。本件につきましては、重大な事案として受け止めて、今回提言に沿った形で対応方針をまとめてまいりましたけれども、これは制度や、あるいは取組みということで一旦整理するだけに留まらず、しっかりと定着をさせて、あと現場の負担感の話もございましたので、やはり形骸的な形に陥ることのないように、若手の教員の方も含めて進めていくことが大事だと思っております。しっかりと教育委員会として取り組んでまいりたいというふうに思っております。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

協議題第12号「児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会の報告書にかかる今後の対応」について上程。

本第1教育ブロック担当部長から被害保護者の方より出された要望書の回答案についての説明を行った。

質疑の概要は次のとおりである。

【多田教育長】 本件は第三者委員会から報告書をいただいた以外に、保護者からのご意見ということで要望書が上がってきました。このような形は、必ずしもあるものでもなく、非常に思いがあってまとめられていると受け止めているわけです。今回、事務局の方でも色々と検討して、一旦お諮りさせていただいたということでございます。

【大竹委員】 趣旨はこのとおりと思います。

【森末委員】 現時点ではこういう回答をするのもやむを得ないかなと思います。

報告第18号「特別の教育課程に基づく教育を行う学校（特例校）の開設に係る進捗状況について」を上程。

福山指導部長からの説明要旨は次のとおりである。

これまでの経緯について、特別の教育課程に基づく教育を行う学校、いわゆる特例校については、昨年8月10日の教育委員会会議において、設置に向けた基本的な方向性について委員の皆様にご協議いただいた。本市立小中学校においては、在籍児童生徒数に占める不登校の割合が年々増加しており、不登校対策は本市喫緊の課題となっている。この間、市内3か所に教育支援センターを設置し、不登校の児童生徒に対し、個々の状況に応じた学習支援や教育相談を行い、学校生活への復帰や自立に向けた支援を行ってきた。一方、中学校においては義務教育期間に限られる中で、在籍校への復帰が難しくなるといったケースも出てきていることから、多様で適切な教育機会を確保するために、学籍を移して特別に編成した教育課程に基づいて生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立できるよう、令和6年度の開校を目指し特例校を設置することとした。特例校設置に向けた調査研究より設置の目的として、不登校児童生徒の社会的自立及び自己実現のために多様な選択肢を提供すること。次に、関係機関との有機的な連携から、相談窓口の拡充と不登校児童生徒の個別の状況に応じた教育機会の確保を行うこと。3つ目に、基礎学力の定着を図りながら社会的自立という目標に向けて、自己肯定感及び自己有用感を醸成するとともに学習意欲の向上を図ること。最後に、不登校支援の拠点として、本市所管の学校ならびに教職員に指導助言することにより、各校における支援を充実させることを掲げている。特例校の特色としては、中学校夜間学級を併設することやICTを活用し、学習の場を学校、家庭間で複合的に設定し、多様な教育の機会を確保し、個別最適化された学びの実現を目指す。以上のように特例校設置に向けた基本的な方向性についてご説明したところ、昨年度、皆様方より生徒のICTを活用した学びに対するモチベーションの維持や、個々の生徒に寄り添った適切な支援、指導を行うファシリテーターとしての教員の役割、また生徒の社会的自立に向けて、他者や社会との接点を効果的に組み込む工夫の重要性などについてご意見をいただいた。ご協議いただいた内容を踏まえ、今年1月18日の総合教育会議にて教育振興基本計画最重要目標1、安全安心な教育の推進にかかる個別の施策として、特例

校の概要について説明させていただいた。今回は特例校の開設にかかる進捗状況を説明する。特例校の学級数は、中学校学齢生徒の学級が各学年1学級の計3学級。そして中学校夜間学級は第3学年のみ2学級の計4学級。合わせて7学級を想定している。教育内容については、不登校生徒の実態に配慮した多様で適切な教育機会の確保に向けた教育課程の編成に向けて現在、文部科学省と協議を重ねている。具体的には総合的な学習の時間を拡充し、個々の状況に応じた自主的、探究的な学習活動を設定することなどで進めている。引き続き協議を重ねながら、慎重に検討を進めていく。次に、開設場所である浪速区のもと日東小学校の改修については、令和5年度からの工事に向け、現地調査及び設計担当者との打ち合わせなどを重ね、設計を進めているところである。また、開設に向け今後検討を要する事項として、学校組織編成及び転入学認定事務にかかる課題整理、関係例規の改正等がある。こちらについても他の自治体の取組みなどを参考に、関係部署と適切に連携しながら慎重に検討を進めていく。校名の公募及び校名の決定について、公募の上、教育委員会事務局で候補を選定し、教育委員会会議にて決定していただきたいと考えている。教育委員会会議において原案を決定していただくにあたり、教育委員会事務局内に校名検討会議を設置する。校名検討会議では、皆様よりお寄せいただいた公募の結果を分析した上でいくつかの候補を決定し、教育委員会会議に上程する。公募については、9月1日から9月30日までの1ヶ月間。居住地や年齢等などの応募資格を設けず、郵送、電子メール、ファックス、持参による方法を考えている。また校名案にかかる条件として、学校のコンセプトと一致すること、親しみやすさがあり、広く受け入れられやすいこと、〇〇中学校で終わる校名であること、不登校及び特例校という言葉を含めないことなどの条件を含み、市民の皆様から広く募る。なお、公募にあたっては、地元地域の皆様からもご意見いただけるよう、丁寧に説明しながら進めていきたい。本日いただいたご意見や特別に編成した教育課程を含めた開設に向けての検討を要する事項などについて、今後改めてお諮りしながら、令和6年4月の開校に向け鋭意取り組んでまいりたい。

質疑の概要は次のとおりである。

【平井委員】 学習指導要領を鑑みたとき、個別最適な学びはここに含まれているからよいと思うのですが、協働的な学びを探究学習とからめて明確化した方がよいのでしょうか。この点について、資料では文科省と協議中ということになっていて、四角囲みのところで総合的な学習の時間の拡充、ならびに自主的、対話的で深い学びとなる探

究的な学習活動となっています。中学校夜間学級との合同授業、行事によって交流学习。この部分に協働学習をうまくはめることができれば、指導要領の方向とうまくマッチするのではないのでしょうか。書かれている具体案はこれでよいと思うので、今、申し上げたことも踏まえ、カリキュラム・マネジメントが回るようにすることが基本線ではないのでしょうか。このカリキュラムや授業を見ていると、非常に興味深いものになっており、期待がもてますが、生徒たちは1時間目に来ると限りませんよね。

【福山指導部長】 そうですね。

【平井委員】 もしかしたら来ないかもしれないし、昼から来るかもしれないし、午前の1時間で帰るかもしれないし、様々なケースが想定されます。このような場合、生徒は自ら科目を選んで勉学に取り組めるのでしょうか。それとも選べるとかではなく、限られた範囲内でやるということでしょうか。

【福山指導部長】 夜間学級と併設を考えておりますので、不登校の子たちは、なかなか午前中動けないという生活リズムの子も多いと思いますので、1時間目が午後の開始となるよう予定しておりますので、そこから夕方にかけてのカリキュラムを組もうと考えています。それでもなかなか登校できないという生徒も出てくるかと思っておりますので、ICTを活用して個別最適な学びに繋げていきたいと思っています。

【平井委員】 他の自治体の事例などは研究されましたか。

【福山指導部長】 京都の洛友中学校や、岐阜の草潤中学校もこの前視察に行きました。

【平井委員】 横浜市の鴨居中学が、経産省の未来の教室をうまく活用して、ICTを活用した個別最適な学習の取り組みをやっておられます。十分に研究されているとは思いますが、先進校については情報を集められた方がよいと思います。

【異委員】 不登校者の場合、福祉的支援の側面が非常に重要になってくるのかなと思うんですけど、こういった学校現場に、例えば臨床心理士の常駐であったりとかカウンセリングルームであったりとか、何かそういう生徒に寄り添った、まあ手厚い支援になると思うんですけど、そういった構想というのはありますか。

【福山指導部長】 具体的にどんな人員を配置できるかや、その人数まではまだまだ確定できていませんが、教員だけではなくて、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの相談機能は充実させたいと思います。特例校に来る子どもだけではなく、大阪市立の小中学校に通う児童生徒の不登校の相談、また教員からの相談にも乗れるよう

な相談機能をこの学校の中に持たせたいと思っております。

【大竹委員】 初歩的な質問で申し訳ないですが、これは中学校ということで、小学校の5年生や6年生向けに設けるといった話はないのでしょうか。

【福山指導部長】 今のところ計画していますのは、中学校に在籍する生徒が不登校に陥った場合の受け皿として特例校を考えています。今の考え方でいきますと、小学校の間はできたら在籍校の学校の活動に戻ることができるように目指していくと。そのために在籍は残しつつ教育支援センターで一時学んだり、相談活動をしながら学校復帰を目指していくということを第一に考えていきたいと思っています。中学生になりますと、先ほど申しましたように、卒業が目の前に迫ってきますので、そういう子どもたちが在籍校には行けないなかで、学びの場を設けることによって学習権を保障したり、社会的自立を目指すことができればと思い、この学校を考えているところでございます。

【大竹委員】 はい。わかりました。

【森末委員】 今まで何回か報告していただいて、これまでは基本的なハード面といえますか、どこの学校に設置するか等が中心だったと思いますが、今後は教育内容をどうするかという問題になりますね。まだ文科省と協議中と書いてありますが、これはどこまで自由度があるのかが正直わからなくて、特別に編成された教育課程と書いてあるんですけど、どの程度の自由度があるのかを教えてください。

【福山指導部長】 中学校の年間の標準授業時数というのは1015あるんですけども、なかなか1015をこの学校の教育課程に盛り込むことは難しいです。

【森末委員】 そうですね。

【福山指導部長】 先ほど出ました洛友中学校や草潤中学校もそうなんですけど、だいたい7割程度の枠組みの中に学習指導要領の内容を盛り込んでいきます。時数としてはなかなか難しいので、そこを先ほど申しました総合的な学習の時間での探究的な学習の中で、数学や理科、社会の内容も網羅しながらやっていけるような教育課程を考えて、それを文科省が認可するというものです。

【森末委員】 なるほど。そうすると、法令的に何時間とか決まっているわけではなくて、あくまで文科省と協議して決めることができるかと。

【福山指導部長】 そうです。

【森末委員】 自由度が高いとすると、何をやるか、どんなふうにするか、が非常に大事なので、検討するにあたって専門家を入れるとか、逆に専門家を入れていいのかもあ

るかもしれませんが、もう少し内容について色々な知見を集めて本当はやるべきではないかと思います。他都市の事例を見て、それに合わせて、といったもので本当にいいのかどうか。そこは今どう考えていますか。

【福山指導部長】 今担当の指導主事が他府県の先進校の教育課程を見ながら、学習指導要領とその他府県の特例校の教育課程を見合わせながら工夫して行って、文科省と話をしているという状況です。検討としては事務局内で考えているに留まっていますね。

【森末委員】 優秀な方だとは思いますが、責任が重すぎるのではと思って、そういう意味では、時間との兼ね合いもあるんですけど、その知見を入れた上で決定というか、協議して考えるということが本当は必要じゃないかなと思いますね。内容が一番大事です。

【福山指導部長】 はい。わかりました。

【多田教育長】 ありがとうございます。今日いただいたご意見の中で事務局の方でも改めて整理すべきこともあったかと思しますので、色んな先行事例も参考にしながら、中身の方についても、折を見てご報告させていただいて議論を進めていきたいと思っております。

報告第19号「小中一貫校（北区中之島西部地域）の開設に係る進捗状況について」を上程。

上原学校環境整備担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

これまでの経緯について、市内中心部において児童生徒数が急増したことから、平成29年度に大阪市内中心部児童急増対策プロジェクトチームを立ち上げ対応策を検討した。その中で、扇町小学校、西船場小学校、花乃井中学校については、両小学校の調整校区である北区中之島エリアに小中一貫校を設置することとし、併せて周辺の学校からの通学についても検討していくこととなった。これを受けて、令和元年度より基本設計、実施設計を行い、令和4年1月の教育委員会会議において、校舎建設工事請負契約締結について説明し、市会本会議での議決を経て、同年3月に契約を締結、4月に工事に着工している。次に現在の進捗状況について、まず(1)学校の概要であるが、開校予定地は北区中之島6丁目であり、開校時期は令和6年4月となっている。屋外運動場は学校の敷地内だけでは狭隘なため、隣接する中之島5丁目に第2グラウンドも整備する。(2)通学予定区域について、中之島3丁目から6丁目は調整区域となっており、現在、西天満小学校と西船場小学校にも通学することが可能となっているが、新校の開校に合わせて、この調整区域は廃止する予定

である。また通学予定区域からの通学に加えて、全市募集も実施する予定である。学級数は、1年生から9年生で各学年最大3学級を想定して施設を整備している。次に教育内容について、公立小学校中学校に求められる学習指導要領に基づく教育活動に加えて、立地など学校の特長を活かした教育活動を実施してまいりたい。校舎建設工事については令和5年12月に完成の予定である。次に今後検討を要する事項として、学校の組織編制や教育内容、就学制度、また関係の例規改正について、関係課によるプロジェクトチームの場などにおいて検討を進めていく。最後に校名の公募及び校名の決定について、これまでは地域の方や保護者の方で構成する新校設置に向けた協議会や検討会において決定をしているケースもあるが、今回の小中一貫校については、校区が調整区域、調整校区となっていることから、対象の児童生徒が現在複数の学校に通学をしているため、そうした検討の場がない。また当該地域の方々からは広く公募を希望するご意見もあったことから、一般に公募してまいりたい。募集内容は、小学校名、中学校名、小中一貫校の通称名を予定している。校名の決定方法は、事務局内に関係課の職員で構成する校名検討会議を設置し、公募結果に基づき地域の方々のご意見も踏まえながら候補を選定し、教育委員会会議において決定をいただきたい。

質疑の概要は次のとおりである。

【森末委員】 校区予定図とありますが、中之島のこの辺りは、ほとんど商業地域といった感じでしょうか、住んでおられる方はどのぐらいいらっしゃるかと、だいたい把握されていますか。

【武井施設整備課長】 今現在、調整校区も含めましてですけれども、だいたい小学校で100名ほどおられます。扇町小学校に通っておられる方が3名、西天満小学校が8名、西船場小学校が89名になってございます。中学生は17名になっております。

【森末委員】 西船場の方はいまの調整区域で今後廃止ですので、この囲われている校区に入らないわけですね。だから逆に、この囲われているところはかなり少ないということですよね。

【上原学校環境整備担当部長】 今後、開発でまた増加の見込みもございますし、中之島の子どもたちがこのまま西船場小学校、花乃井中学校に通い続けますと、そちらの学校が過大規模となることが想定されますので、こちらに学校を設置して、基本的な通学区域に通ってもらおうという発想でございます。

【森末委員】 　　ただこの学校は、そこの地域だけではなくて、市内全域から募集しますよね。多分人気が高いんじゃないかなと思います。そういった時は市内全域から募集される人数をどうするかとか、そんなことがまた問題になりますよね。

【武井施設整備課長】 　　ただプロジェクトチーム会議は収容対策がメインですので、周辺区の収容対策が必要な学校から、例えばですけれども、抽選になれば優先的に入っていただくとか。

【森末委員】 　　そういうことですね。それで余った枠があれば全市的になりますね。

【武井施設整備課長】 　　そうですね。そういった点については今後考えていきたいと思っています。

報告第20号「職員の人事について」を上程。

川本総務部長からの説明要旨は次のとおりである。

本件は8月1日付けの人事異動に関するものであり、全市における人事異動日程に合わせて、人事異動の発令内示を行う必要があり、大阪市教育委員会教育長専決規則第2条第1項に基づき、教育長による急施専決処分を行ったので、同条第2項により報告するものである。第1項について、学校運営支援センター教育ICT担当課長の栗信雄一郎について、学校運営支援センター参事を設置の上で充てることとし、その後任に、第2項にある、学校運営支援センター教育ICT担当課長代理の田中正史を昇任の上で充てる。第3項、第4項、第5項、第6項まではその後任にかかる人事異動である。最後に第7項については、総務部学事課担当係長の補充として、指導部教育活動支援担当勤務の東礼奈を昇任の上で充てる。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第72号「職員の人事について」を上程。

上田教職員服務・監察担当課長からの説明要旨は次のとおりである。

本件は昨年12月14日の教育委員会会議に上程したが、意見があったため、事務局において改めて検討し、再度上程するものである。被処分者は中学校の主務教諭で、処分内容については、懲戒処分として停職6月とする。当該教諭は、令和元年6月、職務上の権限に基づく影響力を行使して、教育実習の指導教諭として関わった教育実習生と大阪市内のホ

テルにおいて性的関係を結んだ。関係実習生の教育実習は令和元年5月下旬から6月上旬まで行われており、当該教諭は関係実習生の指導教諭として、指導、助言や評価を行う立場にあった。教育実習終了から4日後に、当該教諭と関係実習生の2人で市内の居酒屋で飲食した後、ナイトクラブへ行き、その後、双方言い分は異なっているが、2人でホテルに行つて性的関係を結んだ。発覚の経緯について、令和3年7月に、私どもの外部通報窓口に関係実習生の関係者から通報があった。事案以降の経過等について、双方から改めて聴き取りを行い、事実確認を行った。当該教諭は反省の弁を述べている。

質疑の概要は次のとおりである。

【森末委員】 ホテルに誘った際に拒否することについて、関係実習生はどのように言っているかは、何か聞かれていますか。

【上田教職員服務・監察担当課長】 この点につきましては、ナイトクラブからホテルに行く際のやりとりが証言として得られております。関係実習生より、当該教諭からホテルに行きたいと言われたため、行きませんよと伝えたと。再度行こうと言われたけれども、行かないです、明日学校があるのでと伝えると、先生命令ですと言われたと。そして手か腕を軽く引っ張られホテルに連れていかれ、言われるがまま性行為に及んだという証言がございます。

【森末委員】 わかりました。まあここは両方で食い違っているところなので、最終的には判断できないかもしれませんが、影響力の行使ということで、私は、これでやむを得ないと思っています。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第73号「職員の人事について」を上程。

上田教職員服務・監察担当課長からの説明要旨は次のとおりである。

被処分者は、小学校の主務教諭で、処分内容については、懲戒処分として停職6月とする。当該教諭は、前任校の小学校において、関係児童に対して暴言を吐いたり、あるいは体罰等を行った。また、校長や事務局の聴き取りに対して虚偽の報告を行った。当該教員は、令和3年度に前任校の小学校で特別支援学級の担任を務めていた。関係児童は特別支援学級に在籍しており、障がいの程度は、発語による意思の表出、喫食の補助が必要など

の状況であった。そういった中、当該教諭は発語のできない関係児童に対して、お前挨拶ぐらいしろやなどと発言した他、資料記載の行為を行ったものである。以上のような当該教諭の言動により、関係児童は精神的に苦痛を感じ、令和3年8月25日から年明けの1月19日まで登校できない状況となっていた。また、自然体験学習や運動会への参加に関して、関係児童の保護者に対する不適切な対応もあった。本件事案の発覚の経緯及び学校の対応について、昨年11月18日に保護者より連絡が入り、4月以降の当該教諭の言動について強い不満と憤りがあるとの申し出があった。校長が当該教諭に聴き取りを行ったところ、今後の社会生活を考えた合理的配慮からの発言だったと、この時点では述べていた。12月3日、保護者との面談の場で、発言内容が、お前挨拶ぐらいしろやなどであったことや、その他の行為についても発覚した。さらに保護者から強い要望を受け、1月18日及び19日に校長が再度聴き取りを行い、更にその他の行為が判明した。3月30日、関係児童及び保護者への謝罪の場が設けられ、謝罪の手紙を渡したが、これを受け入れていただけず、言動の意図について説明を求められたことから、翌31日に、これまで校長に説明していた、合理的配慮からの言動等ではなく、自らの苛立ちや評価を良くするための言動等であったと記載した手紙を保護者に渡している。なお、現時点においても謝罪は受け入れていただいていない。事務局の聴き取りにおいて、当初、自身の真意ではないなどと述べていたが、何度も確認を繰り返すうちに最終的には、保護者に渡した手紙の内容が真意であり、関係児童への言動等については自身のやり方が正しいと思い込み、思いどおりにならず、やり方を間違っていた自分への苛立ちや、自分の力不足と評価されるとの思いから行ったものであると述べるに至った。当該教諭は反省の弁を述べている。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

(5) 多田教育長より閉会を宣告

会議録署名者

教育委員会教育長

教育委員会委員